

一般診療所調査票記入例

この用紙は、一般診療所調査票の記入例です。記入の際の参考としてください。

※本院、分院等の関係にあつて、会計が包括になっているような場合は、それぞれの病床数、従事者数、患者数などにより按分して、調査客体となった施設分のみ記入してください。
※ご回答にあたっては、原則として全ての項目にご記入いただくこととしております。
ただし、令和5年及び令和6年の税務申告において青色申告を行った個人立の診療所については、当該年の青色申告決算書及び付表等の税務申告上の数字を基礎として記入することにより、調査票の記入項目を一部省略する形式にて提出することができます。
(詳しい内容につきましては、「記入要領」をご確認ください。)

「電子調査票のご利用ガイド」をご覧ください、令和7年7月18日までにホームページにて電子調査票を提出してください。
なお、電子調査票をご利用の場合、合計欄は自動計算されます。
電子調査票をご利用できない場合のみ、紙調査票をご利用ください。

記入に当たってお困りの点・ご不明な点等ございましたら、下記までご相談ください。

＜お問い合わせ先＞
厚生労働省 医療経済実態調査事務局
フリーダイヤル 0120-135-070
フリーダイヤルFAX 0120-135-071
メールアドレス info@jiccho2025.jp
ホームページ <https://www.jiccho2025.jp>
受付時間 月曜日～金曜日(祝日は除く)9:00～17:00

第1 基本データ

1 貴院の開設者

(令和7年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 個人	2 医療法人(社会医療法人を除く)	3 その他	①	2
------	-------------------	-------	---	---

1欄:
該当する番号を記入してください。

2 直近の2事業年(度)

(個人立以外の診療所のみ記入してください。)

令和6年3月末までに終了した事業年(度)	②	令和	5	年	4	月	～	令和	6	年	3	月
令和7年3月末までに終了した事業年(度)	③	令和	6	年	4	月	～	令和	7	年	3	月

※個人立の場合は、令和5年1月1日から令和5年12月31日まで及び令和6年1月1日から令和6年12月31日までの期間が直近の2事業年(度)となるため、記入の必要はありません。

2欄:
令和6年3月末までに終了した直近の事業年(度)を記入してください。1年間に満たさない場合は「3 貴院の活動状況」の回答を「2」にしてください。

3欄:
令和7年3月末までに終了した直近の事業年(度)を記入してください。1年間に満たさない場合は「3 貴院の活動状況」の回答を「2」にしてください。

3 貴院の活動状況

(令和7年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 直近の2事業年(度)の間及び現在、活動している	④	1
2 その他(直近の2事業年(度)の途中に開設、現在は休止、廃止等)		

※回答が「2」の場合は、ここで本調査は終了となります。このまま本調査票をご返送ください。

4欄:
該当する番号を記入してください。

4 貴院の開設者が保有する施設の状況

(令和7年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 調査対象診療所のみ保有している	⑤	2
2 調査対象診療所以外の施設(病院、診療所、介護保険施設等)も保有している		

5欄:
該当する番号を記入してください。

5 主たる診療科目

(令和7年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

01 内科	02 呼吸器内科	03 循環器内科
04 消化器内科(胃腸内科)	05 腎臓内科	06 人工透析内科(人工透析外科)
07 脳神経内科	08 糖尿病内科(代謝内科)	09 血液内科
10 皮膚科	11 アレルギー科	12 リウマチ科
13 感染症内科	14 小児科	15 精神科
16 心療内科	17 外科	18 呼吸器外科
19 循環器外科(心臓・血管外科)	20 乳腺外科	21 気管食道外科
22 消化器外科(胃腸外科)	23 泌尿器科	24 肛門外科
25 脳神経外科	26 整形外科	27 形成外科
28 美容外科	29 眼科	30 耳鼻咽喉科
31 小児外科	32 産婦人科	33 産科
34 婦人科	35 リハビリテーション科	36 放射線科
37 麻酔科	38 病理診断科	39 臨床検査科
40 救急科	41 集中治療科	

⑥ 01

6欄:
「記入要領」4頁を参考に、該当する番号を記入してください。

6 病床の状況

(許可病床数を記入してください。無床の場合は0を記入してください。)

令和6年3月末までに終了した事業年(度)の末日時点	⑦	5	床
令和7年3月末までに終了した事業年(度)の末日時点	⑧	5	床

7、8欄:
許可病床数は、入院患者の有無にかかわらず、許可を受けている病床を記入してください。

7 処方状況

(令和7年5月1か月間)

処方箋料の算定(院外処方)の回数	9	6085	回
処方料の算定(院内処方)の回数	10	235	回

9、10欄:
令和7年5月1日～31日の処方箋料
および処方料の算定回数を記入して
ください。

8 届け出ている在宅療養支援診療所の区分

(該当する番号を記入してください。)

1 届出なし	11	1
2 「第9の1」の(1) (機能強化型在宅療養支援診療所(単独型))		
3 「第9の1」の(2) (機能強化型在宅療養支援診療所(連携型))		
4 「第9の1」の(3) (在宅療養支援診療所)		

11欄:
令和7年3月末までの事業年(度)
に、在宅療養支援診療所の施設基準
に係る届出書を厚生局へ届出してい
る場合は、届出している在宅療養支
援診療所の区分を記入してくださ
い。

9 ベースアップ評価料の状況

(令和7年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 届出あり	12	1
2 届出なし		

12欄:
ベースアップ評価料の届出状況につ
いて、該当する番号を記入してくだ
さい。

※外来・在宅ベースアップ評価料(I)、外来・在宅ベースアップ評価料(II)、入院ベースアップ評価料のいずれかを届出している場合、「届出あり」を選択してください。

10 賃上げ促進税制の活用状況

(令和7年3月末までの事業年(度)について、該当する番号を記入してください。)

1 活用した	13	1
2 活用していない・対象外		

13欄:
詳細は記入要領をご確認ください。

11 消費税の経理方式

(該当する番号を記入してください。)

1 税込	14	1
2 税抜		

14欄:
消費税及び地方消費税(以下「消費
税等」といいます。)の経理処理に
ついて、貴診療所が適用している経
理方式の番号を記入してください。

※次頁以降で記入していただく金額等は、ここで選択した経理方式に従って記入してください。

12 新型コロナウイルス感染症に関する診療・検査医療機関(外来対応医療機関)の指定状況

(令和6年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 指定されている	15	1
2 指定されていない		

15欄:
詳細は記入要領をご確認ください。

13 記入項目の一部省略の有無

(全項目にご記入いただくのが原則ですが、令和5年及び令和6年の税務申告において青色申告を行った個人立の診療所については、当該年の青色申告決算書及び付表等の税務申告上の数字を基礎として記入することにより、調査票の記入項目を一部省略する形式にて提出することができます。
ただし、本形式による回答は、全項目に記入したものと別集計されますので、できる限り全項目の記入をお願いします。)

(該当する番号を記入してください。)

1 全項目に記入する	16	1
2 青色申告決算書及び付表等の税務申告上の数字を基礎として記入することにより、調査票の記入項目を一部省略する		

16欄:
個人立の診療所の場合、該当する番
号を記入してください。それ以外の
場合は「1」を記入してください。

※記入を省略できるのは3、4、8頁の「*」を付した項目です。

第2 損 益

- 直近の2事業年（度）それぞれの収益及び費用の額を記入してください。
個人立診療所は、令和5年1月1日から令和5年12月31日まで及び令和6年1月1日から令和6年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となります。
- 法人全体で包括して経理を行っているような場合でも、調査対象となった診療所分のみを推計して記入してください。
- 医薬品費と診療材料費を区分して経理していないなど収益・費用の内訳を記入することが困難な場合や、税金等を診療所単位で算出することが困難な場合など、記入に当たってお困りの点・ご不明な点等ございましたら、コールセンター（0120-135-070）にご相談ください。
- 2頁の「13 記入項目の一部省略の有無」の回答が「2」の場合、「*」を付した項目は記入を省略できます。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

I 医業収益

科 目		金額（令和6年3月末までの事業年（度））					金額（令和7年3月末までの事業年（度））				
1 入院診療 収益	(1) 保険診療収益（患者負担含む）	①			8040145	⑩			7493415		
	(2) 公害等診療収益　＊	②			201248	⑪			146000		
	(3) その他の診療収益　＊	③			3504257	⑫			3265967		
2 外来診療 収益	(1) 保険診療収益（患者負担含む）	④		120488003	⑬		111294818				
	(2) 公害等診療収益　＊	⑤		1863053	⑭		1837069				
	(3) その他の診療収益　＊	⑥		9682130	⑮		9023745				
3 その他の医業収益　＊		⑦		7786580	⑯		10937045				
(うち) 新型コロナウイルス感染症関連の補助金		⑧		3250000	⑰		3250000				
医業収益合計		⑨		151565416	⑰		143998059				

1～9欄、19欄：
令和6年3月末までの事業年
(度)についても、令和7年3月
末までの事業年(度)と同じ要領
で記入してください。

10～17欄：
「第1 基本データ」2の期間の
うち、令和7年3月末までの事業
年（度）に発生した医業収益（未
収金を含む）を記入してくださ
い。

16欄:
保険等査定減については、この欄から減算し調整してください。マイナスの入力は可能です。

17欄：
詳細は記入要領をご確認ください。

18欄：
10～16欄の合計額を記入してください。

II 介護収益

診療所として介護保険事業を実施している場合、収益を下記の表に記入してください。

診療所として介護保険事業を実施していない場合、右側のチェック欄“☐”に“レ”を記入してください。 ☐

科 目	金額（令和 6 年3月末までの事業年（度））	金額（令和 7 年3月末までの事業年（度））
介護収益合計	19 5203631	20 5196623

19～20欄：
診療所として介護保険事業を実施していない場合は、記入の必要はありません。その場合、チェック欄に“レ”を記入してください。

20欄:
令和7年3月末までの介護収益額
を記入してください。

Ⅲ 医業・介護費用

21～42欄、65欄：
令和6年3月末までの事業年（度）についても、令和7年3月末までの事業年（度）と同じ要領で記入してください。

43～63欄：
「第1 基本データ」2の期間のうち、令和7年3月末までの事業年（度）に発生した医業・介護費用（未払金を含む）を記入してください。
43、46、47、49、50、54、57、64欄：
未記入がないようにご確認ください。

科 目	金額（令和6年3月末までの事業年（度））	金額（令和7年3月末までの事業年（度））
1 給与費	84236321	85564210
（うち）通勤手当	594700	599820
（うち）法定福利費	3948352	3875324
2 医薬品費	22373310	20851922
3 診療材料費・医療消耗器具備品費	5460421	5089117
（うち）特定保険医療材料費（※1）	3330856	3104350
4 給食用材料費	788240	790030
5 委託費	6411220	5978020
（うち）給食委託費	1621220	2121020
（うち）人材委託費	3420000	2870000
（うち）紹介手数料	1370000	987000
6 減価償却費	6189030	5978020
（うち）建物減価償却費 *	1465050	1448040
（うち）医療機器減価償却費 *	1875421	1743352
7 その他の医業・介護費用	31898432	32090700
（うち）土地賃借料	2241020	2185010
（うち）設備機器賃借料	2127031	2106024
（うち）医療機器賃借料	1478205	1442035
（うち）水道光熱費	2475268	2661880
（うち）消費税課税対象費用（※1） （設備機器賃借料及び水道光熱費を除く）	26052176	26357631
（うち）控除対象外消費税等負担額（※2）		
医業・介護費用合計	157356974	156342019

43欄：
給与費の総額を記入してください。

45欄：
「第1 基本データ」2の期間のうち、令和7年3月末までの事業年（度）に支払った給与及び賞与に係る医療保険料、年金保険料、児童手当拠出金及び労働保険料の事業主負担金の総額を記入してください。

48欄：
費消した特定保健医療材料について、実際の購入価格によって計算した額を記入してください。

51欄：
給食について委託をした場合の業務の対価としての費用を記入してください。

52欄：
派遣労働者を受け入れた場合の業務の対価としての費用及び職員の採用に当たって支払った紹介手数料を記入してください。

53欄：
職員の採用に当たって支払った紹介手数料を記入してください。

54～56欄：
損益計算書などを作成していないため、減価償却費の直近の2事業年（度）実績がない診療所は、別添の「補助票（減価償却資産調記入票）」に必要事項を記入し、この調査票と一緒に提出してください。
この場合、「減価償却費」及び「医業・介護費用合計」の欄は未記入のままとしてください。

57～63欄：
記入要領18頁「参考資料1」及び記入補助票を参照してください。

61欄：
電気料、ガス料、水道料、石油、プロパンガスなどの費用の合計額を記入してください。ただし、車両関係に該当するものは除きます。

※1 特定保険医療材料費、消費税課税対象費用を区分して経理していない等、記入が困難な場合は、「-」を記入してください。

※2 経理方式が税抜の場合のみ記入してください。

62欄：
記入要領20頁の「参考資料2」に記載の消費税非課税費用を除いた金額となります。

63欄：
第1基本データ11にて「1税込」を選択している場合、記入不要です。

Ⅳ 損益差額

科 目	金額（令和6年3月末までの事業年（度））	金額（令和7年3月末までの事業年（度））
損益差額（医業収益合計＋介護収益合計－医業・介護費用合計）	-587927	-7147337

66欄：
医業収益合計と介護収益合計を合算し、そこから医業・介護費用合計を差し引いた額を記入してください。

V 税金（法人税・住民税）

科 目	金額（令和6年3月末までの事業年（度））	金額（令和7年3月末までの事業年（度））
税金（法人税・住民税）合計	67 1977000	68 905000

※個人立診療所については記入の必要はありません。

67、69欄：
令和6年3月末までの事業年（度）についても、令和7年3月末までの事業年（度）と同じ要領で記入してください。

68欄：
個人立診療所については記入の必要はありません。

VI 税引後の総損益差額

科 目	金額（令和6年3月末までの事業年（度））	金額（令和7年3月末までの事業年（度））
税引後の総損益差額（損益差額－税金）	69 -2564927	70 -8052337

※個人立診療所については記入の必要はありません。

70欄：
科目欄の括弧内に記載されている式より算出してください。

第3 給 与

- 直近の2事業年（度）における、調査対象となった診療所で直接業務に従事する**常勤職員**に対して支払った給与の状況について、職種別に記入してください。

個人立診療所は、令和5年1月1日から令和5年12月31日まで及び令和6年1月1日から令和6年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となります。

- 各事業年（度）の「延べ人員（人月）」欄に記入する人月数は、各事業年（度）における月別給与支給人員の年（度）間合計です。例えば、2人の職員が在籍し、そのうちの1人が1年間（12ヶ月）従事しており、もう1人が半年間（6ヶ月）だけ従事していた場合には、「延べ従事人月」は18人月となります。

- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

1～10欄：
「第1 基本データ」2の期間のうち、令和6年3月末までの事業年（度）に給与を支給した常勤職員の延べ人員（人月）を記入してください。
個人立診療所で、青色事業専従者として給与を支給される者についても、含めて記入してください。
ただし、個人立診療所の開設者である院長は除いてください。

12～21欄：
「第1 基本データ」2の期間のうち、令和6年3月末までの事業年（度）に給与を支給した現金給与額の職種区分毎の総額を記入してください。
個人立診療所で、青色事業専従者として給与を支給される者についても、含めて記入してください。
ただし、個人立診療所の開設者である院長は除いてください。
なお、年俸制を適用されている者については、令和6年3月末までの事業年（度）の年俸と当該年（度）に支給した諸手当とを合算した額を記入してください。

23～32欄：
「第1 基本データ」2の期間のうち、令和6年3月末までの事業年（度）に常勤職員に支給した賞与の総額を記入してください。
個人立診療所で、青色事業専従者に支給した賞与についても、含めて記入してください。
ただし、個人立診療所の開設者である院長は除いてください。

1 令和6年3月末までの事業年（度）の常勤職員給料・賞与

常 勤 職 員（令和6年3月末までの事業年（度））																						
職 種	延べ人員（人月）		給 料										賞 与									
院 長 (個人立の開設者本人を除く)	①	12 人月	⑫										23									
医 師	②	24 人月	⑬										24									
歯科医師	③	0 人月	⑭										25									
薬剤師	④	0 人月	⑮										26									
看護職員	⑤	42 人月	⑯										27									
看護補助職員	⑥	24 人月	⑰										28									
医療技術員	⑦	0 人月	⑱										29									
事務職員 (上記の職種に従事している者を除く)	⑧	24 人月	⑲										30									
その他の職員	⑨	0 人月	⑳										31									
役員 (上記の職種に従事している者を除く)	⑩	0 人月	㉑										32									
合 計	⑪	126 人月	㉒										33									

11欄：
1～10欄の合計人月を記入してください。

22欄：
12～21の合計額を記入してください。

33欄：
23～32の合計額を記入してください。

2 令和7年3月末までの事業年（度）の常勤職員給料・賞与

常 勤 職 員 （令和7年3月末までの事業年（度））																								
	延べ人員（人月）			給 料									賞 与											
院 長 （個人立の開設者本人を除く）	34	12	人月	45		2	7	3	7	3	7	1	3	56				6	3	3	9	6		
医 師	35	24	人月	46		2	4	2	2	5	5	6	2	57				9	2	9	5	3	2	
歯科医師	36	0	人月	47									0	58								0		
薬剤師	37	0	人月	48									0	59								0		
看護職員	38	42	人月	49		1	1	3	3	7	1	1	3	60				2	3	6	7	7	1	9
看護補助職員	39	24	人月	50		4	1	7	1	8	3	4		61				7	3	6	4	4	0	
医療技術員	40	0	人月	51									0	62								0		
事務職員 （上記の職種に従事している者を除く）	41	24	人月	52		5	0	9	3	9	3	4		63				9	5	4	8	5	6	
その他の職員	42	0	人月	53									0	64								0		
役員 （上記の職種に従事している者を除く）	43	0	人月	54									0	65								0		
合 計	44	126	人月	55		7	2	2	0	2	1	5	6	66				5	0	5	1	9	4	3

34～66欄：
令和7年3月末までの事業年（度）
についても、令和6年3月末までの
事業年（度）と同じ要領で記入して
ください。

第4 資産・負債

- 直近の2事業年（度）の末日における資産及び負債の額を記入してください。
個人立診療所は、令和5年12月31日及び令和6年12月31日が直近の2事業年（度）の末日となります。
- 法人全体で包括して貸借対照表が作成されているような場合には、面積、従事者数の割合など、調査対象となった診療所分の実態を最も適切に反映していると思われる係数で按分し、調査対象となった診療所分の金額を記入してください。
- 診療所単位で算出することが困難な場合など、記入に当たってお困りの点・ご不明な点等ございましたら、コールセンター（0120-135-070）にご相談ください。
- 2頁の「13 記入項目の一部省略の有無」の回答が「2」の場合、「*」を付した項目は記入を省略できます。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

個人立診療所であって、青色申告で「貸借対照表（資産負債調）」を税務署に提出していない場合、右側のチェック欄“□”に“レ”を記入してください。この場合、資産・負債の記入の必要はありません。

資 産 の 部

科 目	金額（令和6年3月末までの事業年（度））										金額（令和7年3月末までの事業年（度））													
I 流動資産 *	①			8	1	4	6	0	0	4	0	⑤				8	4	8	0	5	1	3	0	
II 固定資産 *	②			7	9	6	1	2	0	2	1	⑥				7	9	7	5	7	0	2	9	
III 繰延資産 *	③					9	3	9	0	3	0	⑦				1	0	2	3	0	2	1		
資 産 合 計	④			1	6	2	0	1	1	0	9	⑧				1	6	5	5	8	5	1	8	0

1～4、9～12欄：
令和6年3月末までの事業年（度）についても、令和7年3月末までの事業年（度）と同じ要領で記入してください。

8欄：
5～7欄の合計額を記入してください。

負 債 の 部

科 目		金額（令和6年3月末までの事業年（度））						金額（令和7年3月末までの事業年（度））											
IV	流動負債　＊	⑧	2	0	4	1	0	3	2	6	⑬	2	5	2	9	3	2	1	7
V	固定負債　＊	⑩	3	2	6	7	2	0	3	7	⑭	3	6	5	9	5	0	3	1
	（うち）長期借入金	⑪	4	7	9	0	1	3	4	⑮		4	5	7	8	9	1	2	
	負 債 合 計	⑫	5	3	0	8	2	3	6	3	⑯	6	1	8	8	8	2	4	8

16欄：
13、14欄の合計額を記入してください。

第5 設備投資額

- 直近の2事業年（度）中に新規に取得した資産にかかる取得価額を記入してください。
個人立診療所は、令和5年1月1日から令和5年12月31日まで及び令和6年1月1日から令和6年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となります。
- 医療機器及び医療情報システム用機器については、上記の金額のうち、直近の2事業年（度）中に新規にリース契約を締結した場合には、当該設備の取得価額（リース期間中のリース料総額）を「（うち）リース分」の欄に記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限りです。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

設備投資額

科 目	金額（令和 6 年3月末までの事業年（度））										金額（令和 7 年3月末までの事業年（度））										
設備投資額（土地を含む）	①			4	7	3	8	2	3	6	⑨			4	8	2	0	1	2	7	
（うち）建物（建物附属設備を含み、土地を除く）	②			1	5	0	3	0	3	2	⑩			1	7	5	3	0	4	2	
（うち）医療機器	③			1	4	5	4	1	0	3	⑪			1	5	4	6	0	6	0	
（うち）リース分	④				2	4	6	0	2	0	⑫				2	6	1	3	7	9	
（うち）調剤用機器	⑤					7	0	0	5		⑬					9	2	3	0		
（うち）医療情報システム用機器	⑥				2	8	5	0	3	4	⑭				2	8	5	0	3	0	
（うち）リース分	⑦					7	5	0	5	6	⑮				1	1	2	0	4	2	
設備投資額のうち消費税課税対象の投資額	⑧				4	7	3	8	2	3	⑯				4	8	2	0	1	2	7

1、8、9、16欄：
土地の取得額は消費税非課税対象です。